

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,543,917	流動負債	5,868,352
現金預金	2,258,556	支払手形	1,994,400
受取手形	1,952,042	買掛金	403,360
売掛金	1,770,802	短期借入金	2,070,000
製品	1,810,451	1年以内に期限到来の長期借入金	256,000
半製品	100,685	未払金	124,289
仕掛品	270,176	未払費用	51,304
原材料	381,388	未払法人税等	34,051
繰延税金資産	54,977	未払事業税	5,300
その他の	45,776	未払消費税等	61,354
貸倒引当金	100,939	前受金	429,917
		預り金	36,765
固定資産	5,490,023	関係会社前受金	62,686
有形固定資産	4,465,446	従業員預り金	239,329
建物	1,916,449	賞与引当金	97,532
構築物	51,815	その他の	2,058
機械及装置	898,475		
車両運搬具	9,221	固定負債	2,445,005
工具器具備品	51,795	長期借入金	1,539,000
土地	400,023	退職給付引当金	805,826
建設仮勘定	1,137,665	役員退職慰労引当金	94,293
無形固定資産	375,006	預り保証金	5,885
特許権	115	負債合計	8,313,358
商標権	383		
電話施設利用権	3,633	(資本の部)	
営業権	365,567	資本金	1,395,000
ソフトウェア	5,307	資本剰余金	1,105,858
投資等	649,570	資本準備金	1,105,858
投資有価証券	352,785	利益剰余金	3,207,012
出資金	1,591	利益準備金	85,250
子会社株式	10,000	退職給与積立金	540,000
長期貸付金	13,390	別途積立金	2,050,000
長期前払費用	47	固定資産圧縮積立金	42,567
契約保証金	25,302	当期末処分利益	489,195
繰延税金資産	251,843	(うち当期利益)	205,135
貸倒引当金(長期)	5,390	株式等評価差額金	22,199
		自己株式	9,487
		資本合計	5,720,582
資産合計	14,033,941	負債・資本合計	14,033,941

損 益 計 算 書

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

		科 目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益			
		売 上 高		10,967,584	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,510,536 4,030,288	10,540,824	
		営 業 利 益		426,759	
	営 業 外 損 益 の 部	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	3,240	
			受 取 配 当 金	5,124	
			雑 収 入	36,876	
			土 地 建 物 賃 貸 料	3,584	48,824
営 業 外 費 用					
支 払 利 息			60,195		
手 形 売 却 損 失 雑 損 失 現 金 歩 引			9,387 1,978 76,831	148,391	
	経 常 利 益		327,192		
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の部	特 別 損 失			
		固 定 資 産 除 却 損	1,064		
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	514		
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,952	13,530	
	税 引 前 当 期 利 益		313,661		
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		40,834		
	法 人 税 等 調 整 額		67,691		
	当 期 利 益		205,135		
	前 期 繰 越 利 益		284,059		
	当 期 未 処 分 利 益		489,195		

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、半製品、製品は移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産は定率法、立体駐車場は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産は定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(666,741千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理するものとしている。

(4) 役員退職給付引当金

役員の退職金に充てるため、会社内規に基づき期末要支給額計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,626,995 千円
3. 担保に供している固定資産

土	地	3,799 千円
建	物	1,108,900 千円
4. 受取手形割引高 113,347 千円
5. 子会社に対する短期金銭債権 15,681 千円
子会社に対する短期金銭債務 203,181 千円
6. 1 株あたりの当期利益 19 円 78 銭
前期(第88期)まで期中平均発行済株式総数により算出しておりますが、当期(第89期)から、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しております。
7. 平成14年改正前商法第287条の2に規定する役員退職慰労引当金は、94,293 千円であります。
8. 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、22,199 千円であります。
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機ほかがあります。

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

売 上 高	47,039 千円
仕 入 高	376,983 千円
営業取引以外の取引高	359 千円